



三井倉庫グループ

社会を止めない。進化をつなぐ。

三井倉庫ホールディングス株式会社

2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会

2026 年 8 月 7 日

イベント概要

[企業名]	三井倉庫ホールディングス株式会社		
[企業 ID]	9302		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会		
[決算期]	2027 年度 第 1 四半期		
[日程]	2026 年 8 月 7 日		
[ページ数]	21		
[時間]	13:30 – 14:15 (合計：45 分、登壇：19 分、質疑応答：26 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[会場面積]			
[出席人数]			
[登壇者]	1 名 代表取締役 専務執行役員 中山 信夫（以下、中山）		

登壇

司会：大変お待たせいたしました。ただいまより、三井倉庫ホールディングス株式会社の 2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会を始めさせていただきます。本日の資料は、三井倉庫ホールディングス株式会社のホームページに掲載をさせていただいております。また、画面下のチャット欄でも資料掲載の URL をご案内しております。

初めに、本日の出席者をご紹介します。代表取締役、専務執行役員、中山信夫でございます。本日は、専務の中山より決算の概要と通期業績見通しについてご説明させていただきます。

その後、質疑応答のお時間とさせていただき、14 時 30 分頃の終了を予定しております。なお、質疑応答は全て Q&A ボタンからのテキスト投稿にて受け付けております。画面下の Q&A ボタンからご投稿願います。なお、内容が同様のご質問の場合には、まとめて代表の方のご質問を選択させていただく場合がございます。お時間の関係で、全てのご質問にお答えできかねる場合がございます。ご了承ください。

それでは中山専務、よろしくお願いいたします。

中山：三井倉庫ホールディングスの中山でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、2027 年 3 月期第 1 四半期決算について、説明資料に沿いながらご説明申し上げます。

▶ エグゼクティブ・サマリー

27/3期 1Q実績

航空貨物輸送における前期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により、前年同期比で営業利益は減益なるも、航空貨物の物量を含め、荷動きが好調に推移し、増収

営業収益	807億円	前年同期比	+9.6 %
営業利益	57億円	前年同期比	▲10.8 %

27/3期 通期業績 見通し

物流事業における荷動き回復による取扱物量増加・新規業務拡大、不動産事業の主要ビル通期寄与により、27/3期の業績は計画に沿い堅調に進捗

営業収益	3,160億円	進捗率	25.5 %
営業利益	230億円	進捗率	24.8 %

株主還元

【配当】

配当性向30%を基準とした業績に連動した配当の実施が基本方針
27/3期は年間50円に増配

中間配当（予想）	25.0円		
期末配当（予想）	25.0円		
年間配当（予想）	50.0円	配当性向（予想）	30.0 %

【自己株式の取得】

2026年2月に開始した自己株式取得は2026年7月に上限550万株の取得を完了

3

最初に、第1四半期の実績および通期見通しのサマリーについてご説明いたします。

3ページをご覧ください。

詳細は後ほどご説明いたしますが、第1四半期の実績は、主に航空貨物輸送において、前年同期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により前年同期比で営業利益は減益となりましたが、航空貨物の物量を含め物流事業における荷動きが堅調に推移したことにより、増収となりました。

業績見通しにつきましては、物流事業における荷動き回復に伴う取扱物量増加や、新規業務拡大、不動産事業における主要ビルへの新規テナント入居効果の通期寄与により、計画どおり順調に進捗しております。

株主還元については、年間配当は期初予想から変更なく、前期比1円増配の50円となる見通しです。また、自己株式の取得につきましては、2026年2月から7月の期間で上限である550万株を取得し、完了いたしました。

▶ 第1四半期実績の概要

- ・ 物流事業においては、主に食品原料等の輸入貨物の荷動きが回復し、増収
- ・ 航空貨物輸送における前期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により営業利益・経常利益は減益なるも、例年比で引き続き高い収益性を確保
- ・ 保険代理店事業の売却による特別利益の発生により、四半期純利益は増益

(単位：億円)

連結合計	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年同期比	増減率
営業収益	736	807	+71	+9.6%
営業利益	64	57	▲7	▲10.8%
〔 営業利益率	8.7%	7.1%	▲1.6pt	—
経常利益	65	60	▲5	▲7.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	33	37	+4	+12.9%

5

5 ページをご覧ください。

第1四半期の実績につきましては、ご覧の資料に記載のとおり、前年同期比で増収、営業利益は前年同期比で減益となっております。

物流事業において、貨物や地域によって強弱はあるものの、国内における食品原料等の大宗貨物の輸入に関する荷動きが回復したことに加え、海外も同様に回復基調であり、航空貨物輸送の取り扱いも増加しました。

一方で、先ほど申しました航空貨物輸送における前年同期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により営業利益・経常利益は減益となりましたが、例年比で引き続き高い収益性を確保しております。

また、四半期純利益は、損害保険代理店事業の売却による特別利益の計上により、増益となりました。

▶ セグメント別業績

(単位：億円)

事業セグメント	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年同期比	増減率	
営業収益	736	807	+71	+9.6%	
物流事業	720	784	+64	+9.0%	・ ヘルスケア物流拠点の通期寄与（関西）
倉庫・港湾運送	344	377	+33	+9.6%	・ 自動車関連部品の荷動き好調
航空貨物FWD	136	141	+5	+3.6%	・ 配送設置拠点の新規稼働（中四国）
3PL・LLP	202	225	+23	+11.2%	・ 日用雑貨の荷動き好調
陸上貨物運送	71	76	+5	+6.1%	
内部取引消去	▲34	▲34	▲0	—	
不動産事業	20	25	+5	+29.4%	
全社・消去	▲3	▲3	+0	—	
営業利益	64	57	▲7	▲10.8%	・ 食品原料等の輸入貨物の荷動き好調
物流事業	69	60	▲9	▲12.7%	・ 欧州スロバキアの通関・FWD業務開始
倉庫・港湾運送	19	21	+2	+11.9%	・ 前期の高付加価値輸送需要の反動減があるものの、例年比で引き続き高い収益性を確保
航空貨物FWD	30	18	▲12	▲37.7%	・ 新規案件立ち上げに伴う一過性コスト増（関東）
3PL・LLP	17	17	▲0	▲1.6%	・ 主要ビルにおける新規テナント入居
陸上貨物運送	5	5	+0	+0.8%	
連結調整等	▲1	▲1	+0	—	
不動産事業	8	13	+5	+62.8%	
全社・消去	▲13	▲16	▲3	—	

6

6 ページをご覧ください。

セグメント別業績についてご説明いたします。

下段の営業利益をご覧ください。物流事業の各内訳について順番にご説明いたします。

まず、倉庫・港湾運送については、食品原料等の荷動きが回復したことに加え、ヘルスケア物流拠点の通期寄与や欧州における通関・FWD 業務の開始等により増益となっております。

航空貨物 FWD に関しましては、先ほど申しましたとおり、前年の特殊要因の反動減により、営業利益、経常利益は減益となっているものの、営業利益率そのものは約 13%と、例年比で引き続き高い水準を確保しております。

3PL・LLP セグメントについては、家電量販店の EC 物流やメーカー物流で荷動きが好調であり、さらに配送拠点の新規稼働があったものの、新規案件立ち上げに伴う一過性コストの発生により営業利益は前年同期並みとなりました。

陸上貨物運送では、日用雑貨等の荷動きが好調であること、およびコスト上昇要因がありながらも効率化、料金改定を進めたことにより営業利益は前年同期比で微増となりました。

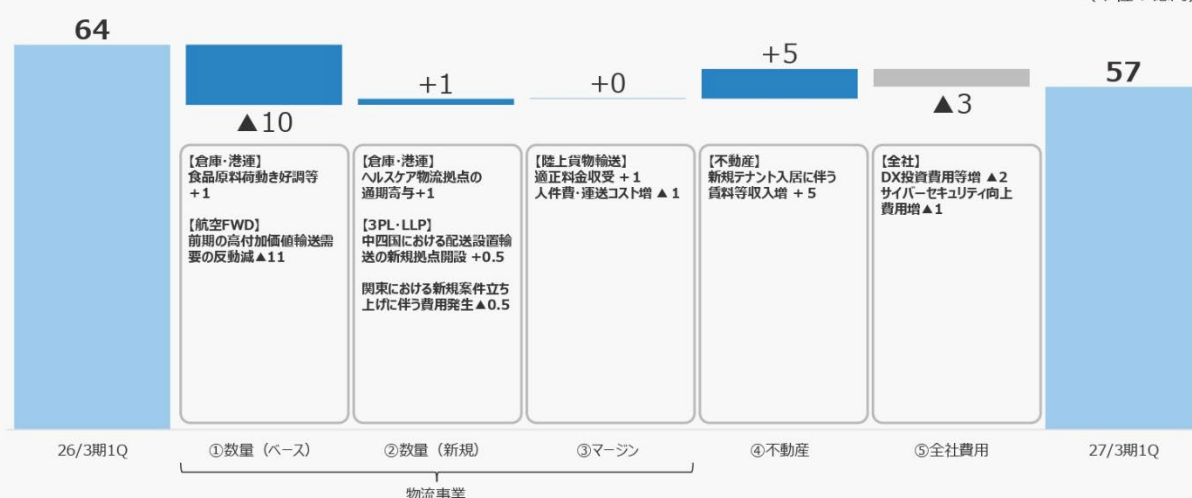
これらの結果として、物流事業の営業利益は前年同期比で9億円の減益となっております。

不動産事業に関しましては、繰り返しになりますが、新規テナント入居の影響により5億円の増益となっております。

▶ 営業利益増減要因

- ・ 食品原料等の輸入貨物や日用雑貨等の好調な荷動きに加え、流通小売業向け新規業務開始やヘルスケア関連貨物の通期寄与
- ・ 航空貨物輸送における前期に発生した高付加価値輸送需要の反動減
- ・ 人件費や運送コストの上昇があったものの、コスト削減施策や適正料金収受で対応
- ・ 不動産事業の主要ビルにおける新規テナント入居に伴い増益

(単位：億円)



7

7ページをご覧ください。営業利益の増減要因についてご説明いたします。

ステップチャートをご覧ください。

①と②は、物流事業の数量要因にあたります。このうち①はベース カーゴ の数量による増減です。先ほどから申し上げておりますとおり、主に航空貨物輸送において前年同期に発生した高付加価値輸送需要の反動減により減益となっております。

②は、新規業務の開始による数量増です。ヘルスケア物流拠点の通期寄与、中四国における配送拠点の新規立ち上げがございました。また、関東における新規案件の立ち上げで一過性のコストが発生しております。

③がマージン、つまり販売単価およびコスト要因です。陸上運送においては、中東情勢の影響による燃料費等の高騰がございましたが、各種効率化施策や適正料金収受に取り組み、マージンを維持しております。

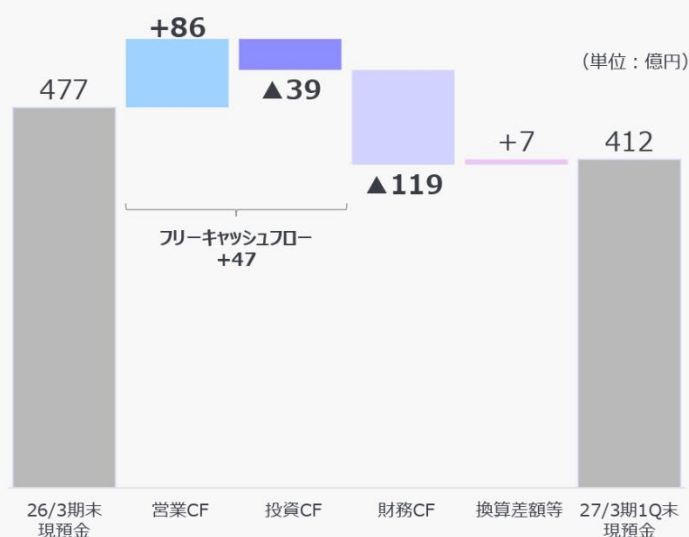
以上ご説明しました①から③までが物流セグメントの増減要因です。

④の不動産事業は、先ほどご説明したとおり、増益となっております。

⑤の全社費用については、DX 関連の投資費用等を主因に増加しております。

▶ キャッシュフローの状況

- ・ 営業キャッシュ・フローは純利益の計上を主因に86億円のキャッシュイン
- ・ 投資キャッシュ・フローはヘルスケア新倉庫及び韓国釜山新港における新倉庫等への投資を実施
- ・ 財務キャッシュ・フローは自己株式の取得、子会社株式の追加取得、及び配当金支払を実施



キャッシュフローの主な内訳

・ 営業CF	：	+86
税金等調整前純利益	：	+66
減価償却費／のれん償却費	：	+30
売上債権／仕入債務の増減	：	▲15
法人税等	：	▲26
・ 投資CF	：	▲39
設備投資	：	▲45
ソフトウェア投資	：	▲2
保険事業売却	：	+6
(小計) フリーキャッシュフロー	：	+47
・ 財務CF	：	▲119
借入金・社債増減 (ネット)	：	+35
配当金支払	：	▲19
自己株式の取得	：	▲80
子会社株式の追加取得	：	▲35
・ 現預金の増減合計	：	▲65

8

8 ページをご覧ください。

キャッシュ・フローの状況についてご説明いたします。

営業キャッシュ・フローは 86 億円のキャッシュイン。

投資キャッシュ・フローは、ヘルスケア新倉庫と韓国釜山における新倉庫への投資等により、39 億円のキャッシュアウトとなりました。

財務キャッシュ・フローについては、子会社株式の追加取得や株主還元拡充施策としての自己株式の取得に加え、配当金の支払い等のキャッシュアウトもございましたので、結果として 119 億円のキャッシュアウトとなっております。

▶ バランスシートの状況

- 自己資本比率は自己株式取得により微減
- D/Eレシオはほぼ横ばいで推移
- 今後の新設倉庫等への投資に備えた安定的なバランスシートを維持

(単位：億円)

連結合計	26/3期末	27/3期 1Q末	前期末比	
総資産	3,107	3,122	+15	
現金及び預金	480	414	▲66	
売上債権	395	421	+26	• 売上増による売上債権増
有形・無形固定資産	1,574	1,586	+12	
有利子負債（リース債務含）	857	891	+34	• 設備投資等に伴い借入増
借入金・社債	797	832	+35	
リース債務	60	59	▲1	
自己資本	1,421	1,363	▲58	• 自己資本の主な増減理由
自己資本比率	45.7%	43.7%	▲2.0	当期純利益 +37億円
D/Eレシオ	0.60	0.65	+0.05	自己株式の取得 ▲80億円
				配当金支払 ▲19億円

9

9 ページをご覧ください。

バランスシートの状況について、簡単にご説明いたします。

自己資本につきましては、四半期純利益による 37 億円の積増しがある一方、株主還元拡充のための施策として自己株式の取得約 80 億円を行ったことに伴い、自己資本比率は 43.7%と微減となったものの、健全な水準を引き続き維持しております。なお、設備投資に伴う借入の実行により D/E レシオは 0.65 倍に微増しております。

▶ 2027年3月期 通期見通しの概要

- ・ 第1四半期の実績は業績見通しに沿って計画通りに進捗
- ・ 通期の業績も当初計画通りに着地する見込み

(単位：億円)

連結合計	27/3期 1Q実績	27/3期 通期予想	進捗率
営業収益	807	3,160	25.5%
営業利益	57	230	24.8%
経常利益	60	211	28.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	37	125	29.6%

11

続きまして、27年3月期の通期業績見通しについて、ご説明いたします。

11 ページをご覧ください。

詳細は後ほどご説明いたしますが、足元の業績は27年3月期の通期業績見通しに対して、計画に沿って順調に進捗しております。

人手不足やコスト上昇を受け、業界の収益環境が厳しさを増している中、物流事業において、大宗貨物の荷動きが回復し始めたこと、およびヘルスケア物流や設備輸送の物量増を見込んでおります。加えて、当社が長年強化してきた現場力・提案力をベースに、現中期経営計画の最終年度の目標である営業利益 230 億円を達成してまいります。

▶ セグメント別業績見通し

(単位：億円)

事業セグメント	1Q実績	通期予想	進捗率
営業収益	807	3,160	25.5%
物流事業	784	3,070	25.6%
倉庫・港湾運送	377	1,430	26.3%
航空貨物FWD	141	622	22.7%
3PL・LLP	225	864	26.0%
陸上貨物運送	76	291	26.0%
内部取引消去	▲34	▲137	—
不動産事業	25	100	25.3%
全社・消去	▲3	▲10	—
営業利益	57	230	24.8%
物流事業	60	253	23.9%
倉庫・港湾運送	21	85	24.8%
航空貨物FWD	18	84	21.9%
3PL・LLP	17	71	24.1%
陸上貨物運送	5	16	29.1%
連結調整等	▲1	▲3	—
不動産事業	13	45	28.1%
全社・消去	▲16	▲68	—

・ 自動車関連部品の荷動き好調

・ 国内ヘルスケア物流における新規業務開始や通期寄与、食品原料関連の物流の取扱増加

・ 例年比で引き続き高い収益性を確保
 ・ 燃料費高騰による航空運賃の上昇に対しては、タイムラグはあるものの、適正料金の収受を見込む

・ 家電・家具関連の既存顧客向け新規業務開始

・ 箱崎ビル、御成門ビル等の新規テナントの通期寄与

12

12 ページをご覧ください。

セグメント別の業績見通しについてご説明いたします。

下段の営業利益をご覧ください。物流事業の各内訳について、順にご説明いたします。

倉庫港湾運送は、ヘルスケア物流における 26 年 3 月期に開始した業務の通期寄与や、輸入貨物の荷動き回復を背景に、順調に進捗しております。

第 2 四半期以降は、ヘルスケアの新規業務開始も見込み、計画達成に向けて取り組んでおります。全社横断的な収益拡大に向けた各種施策に取り組み、好事例の横展開や物流診断をフックにして実物流の獲得を行ってまいります。

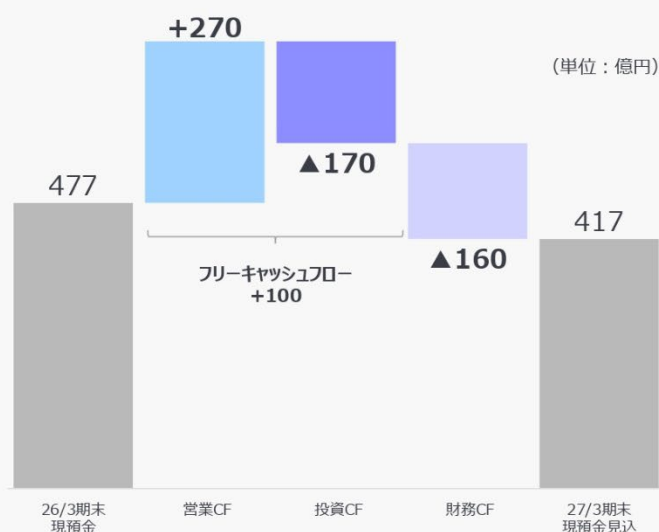
航空貨物 FWD においては、中東情勢に伴う燃料費高騰に対する適正料金収受にタイムラグはあるものの、例年比で引き続き高い収益性を確保できております。また、タイムラグそのものも解消いたしております。加えて、堅調な荷動きに支えられ、おおむね計画に沿って進捗しております。既存顧客との強固な関係をもとに情報収集を行い、付加価値の高いサービスの提供を行っていくとともに、新規顧客の開拓と既存顧客の間口拡大を進めてまいります。

3PL・LLP セグメント、陸上貨物輸送については、引き続き堅調な荷動きを見込み、計画に沿って進捗しております。

また、不動産事業につきましては、MSH 日本橋箱崎ビル、MSC 御成門ビル等の通期寄与により計画どおり進捗中であります。

▶ キャッシュフロー見通し

- ・ 営業キャッシュ・フローは270億円のキャッシュインを見込む
- ・ 投資キャッシュ・フローとして、ヘルスケア新倉庫、及び韓国釜山新港における新倉庫等への投資による支出を見込む
- ・ 財務キャッシュ・フローは2026年7月に完了した自己株式取得による支出を含む



キャッシュフローの主な内訳 (予想)

・ 営業CF	: +270
当期純利益	: +125
減価償却費／のれん償却費	: +125
・ 投資CF	: ▲170
設備投資	: ▲175
ソフトウェア投資	: ▲35
(小計) フリーキャッシュフロー	: +100
・ 財務CF	: ▲160
借入金・社債増減 (ネット)	: +20
配当金支払	: ▲37
自己株式取得	: ▲86
子会社株式の追加取得	: ▲35
・ 現預金の増減合計	: ▲60

13

13 ページをご覧ください。

キャッシュ・フローの見通しについてご説明いたします。投資キャッシュ・フローの見通しの中で、ヘルスケア倉庫および25年3月期に着手した韓国釜山新港における倉庫の新設への支出を中心に設備投資およびソフトウェア投資を170億円見込んでおります。

また、財務キャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に26年3月期から開始した自己株式の取得によるキャッシュアウトが含まれております。

▶ バランスシート見通し

- ・ 自己資本については、利益の積み上げがあるものの、配当金、及び自己株式の取得により横ばい
- ・ D/Eレシオは1.0倍を切る水準
- ・ 26/3期比でROEは向上し、資本コストを上回る水準で推移

(単位：億円)

連結合計		26/3期末 実績	27/3期末 予想	前期末比
総資産		3,107	3,190	+83
有利子負債（リース債務含）		857	880	+23
借入金・社債		797	815	+18
リース債務		60	65	+5
自己資本		1,421	1,440	+19
財務健全性	自己資本比率	45.7%	45.1%	▲0.6
	D/Eレシオ	0.60	0.61	+0.01
資本効率	ROE	8.6%	8.7%	+0.1

- 一部の設備投資等の資金を借入により調達
- 有利子負債の増加を見込む

- 営業利益、及び当期純利益の増加によりROE向上

・ D/Eレシオ＝有利子負債（リース債務含む）÷自己資本
 ・ ROE＝親会社株主当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

14

14 ページをご覧ください。

バランスシートの見通しについてご説明いたします。

27 年 3 月期末の自己資本は利益の積み上げがあるものの、自己株式の取得等により横ばいを見込んでおります。

また、27 年 3 月期末の D/E レシオは、前期末とほぼ同水準の 0.61 倍を見込んでおります。

27 年 3 月期の ROE は、物流事業におけるさらなる利益成長と、不動産事業における MSH 日本橋箱崎ビル等の新規テナント通期寄与に加えて、26 年 3 月期に生じた本社移転に伴う一過性の費用が解消することにより改善を見込んでおります。

▶ 株主還元

- 27/3期は一株当たり年間50円の配当を予定

- ✓ 配当方針「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」のもと、27/3期は増配見込
- ✓ 2026年7月に上限株数550万株の自己株式取得が完了（約206億円）
- ✓ 2026年8月～2027年1月の期間において、ASRに伴う貸株返却の為、証券会社による約225万株の当社株式の市場買い付けを予定

* ASR：ファシリティ型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）

＜通期配当額と配当性向推移＞



* 過去の株式分割および併合を反映した遡及修正後データ

16

16 ページをご覧ください。

株主還元についてご説明させていただきます。

25 年 3 月期、26 年 3 月期の配当につきましては、箱崎ビルのテナント入替えによる減益が一過性であることを踏まえ、安定配当の観点から、24 年 3 月期の水準を維持しておりました。

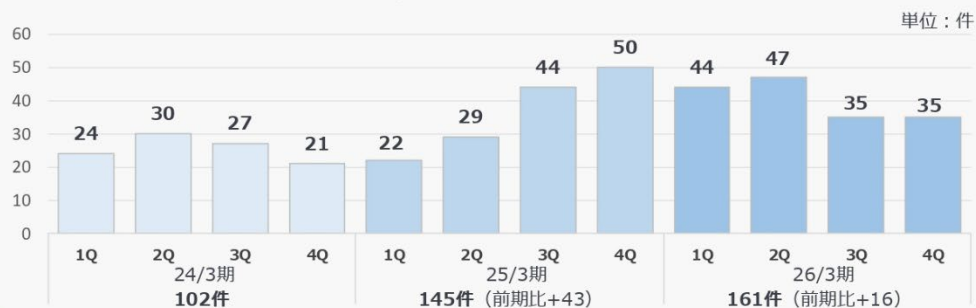
27 年 3 月期においては、不動産の一過性の減益要因は解消いたしますので、配当性向 30%を基準とした業績連動による機動的な配当という方針に基づき業績の伸長による増配を見込んでおり、具体的には 1 株当たり年間 50 円の配当を予定しております。

加えて、株主還元の強化として、資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に自己株式の取得を実行し、26 年 7 月をもって 550 万株の取得を完了いたしました。なお、2026 年 8 月から 2027 年 1 月の期間で、ASR に伴う貸株返却のため、証券会社による 225 万株の当社株式の市場買付を予定しております。

▶ 株主・投資家との対話の状況

IR面談件数の推移

- IR面談件数は毎期増加し、26/3期は定期的な面談増加により件数が平準化



株主・投資家との対話の実績

主なテーマ	24/3期	25/3期	26/3期	分析
中長期的な視点の質問 (経営戦略・経営計画等)	11%	9%	9%	- 短期的な視点の質問が減少 - ビジネス詳細の質問が増加 → 業態別開示を行ったことにより 業績だけでなく 背景にある当社のビジネス構造をもとに 投資家と対話が可能となった
短期的な視点の質問 (業績・収益計画等)	34%	33%	28%	
ビジネス詳細 (収益構造・不動産等)	22%	27%	28%	
財務戦略 (投資計画・株主還元等)	16%	15%	14%	
その他 (IR活動・会社概要・開示等)	13%	13%	20%	

18

18 ページをご覧ください。

最後に、24 年 3 月期から 26 年 3 月期の 3 年間に行った株主・投資家の皆様との対話の状況をご紹介します。

IR 面談件数については、開示拡充を行い、新規投資家向け資料も用意した上で積極的に投資家にアプローチを行ったところ、件数は順調に増加し、26 年 3 月期には平準化されてきました。

また、面談内容については、業態別開示を行ったことにより、業績だけでなく、背景にある当社のビジネス構造を交えて、投資家とより建設的な対話ができるようになりました。今後も株主投資家の皆様との対話の充実を図れるよう、各種施策を検討してまいります。

以上で、私からの説明を終了させていただきます。

ありがとうございました。

質疑応答

司会 [M]：それでは、質疑応答に移らせていただく前に、事前にいただきました質問をご紹介します。

質問者 [Q]：27 年 3 月期の見通しである営業利益 230 億円の達成見込みは高いのでしょうか。よろしく願いいたします。

中山 [A]：ではお答えいたします。まず第 1 四半期までの実績については、前述の通り、計画通り堅調に推移しております。

今期の事業環境としては、ご案内のとおり、人件費の上昇や世界情勢の不透明感があるものの、物流事業における荷動きの回復や新規業務の拡大、および不動産事業での主要ビルのフル稼働により、底堅く利益を確保しております。

第 1 四半期の業績については、航空貨物輸送における前期の反動減により営業利益は減益となりましたが、引き続き高い収益性を維持しております。営業収益は前年同期比約 10%の増収であり、全セグメントにおいて増収を達成いたしました。

物流事業における荷動きの回復や新規業務の拡大に加えまして、不動産事業における主要ビルのフル稼働により底堅く利益を確保することで、230 億円の営業利益を達成してまいりたいと考えております。

以上でございます。

質問者 [Q]：次に、中東情勢の影響は出ていますでしょうか。また、今後の業績影響はどのように見ればよいでしょうか。プラス面とマイナス面を教えてください。お願いいたします。

中山 [A]：現時点において、今期の業績への大きな影響は出ておりません。中東情勢については引き続き流動的な状況でありまして、今後想定されるマイナス影響としては、石油原料の供給停滞によるお客様の生産・販売の鈍化、およびそれに伴う荷動きの停滞が考えられます。

また、原油価格の高騰による費用増大に対しては、業務効率化や適正料金の収受に努める過程においてタイムラグが生じることもあり、できる限りこのギャップを小さくしていく取り組みを続けていきたいと考えております。

プラス影響については、サプライチェーンの乱れに伴い、一時的に部品等を迅速に届ける必要が生じたり、お客様がサプライチェーンそのものの複線化あるいは再構築を始める可能性がございます。日頃からお客様との密なコミュニケーションを図り、迅速に対応することで、お客様の物流を止めることなく、私どもの社会的責任を果たしてまいります。

以上、お答え申し上げます。

司会 [M]：それではこれより、ご投稿いただきました質問をご紹介します。

質問者 [Q]：それでは、一つ目のご質問です。自動車の高付加価値の輸送がなかった点について教えてください。お願いいたします。

中山 [A]：航空輸送は、海上輸送では対応できない緊急性の高いニーズにこたえるものです。グローバルにサプライチェーンを展開しておられる自動車メーカーにおかれましては、地政学的リスクや天候不順等により、諸々のサプライチェーンに障害が発生します。それに迅速に対応し、お客様のニーズを叶えることによって高付加価値なサービスを提供し、好採算なビジネスを実現しました。

昨年第1四半期においては、量的に緊急性の高いニーズが多かったことに伴い収益が大きく伸びました。今年度は、そうした緊急需要が平準化されることを前提に予算を策定しており、その観点からは反動減となります。しかし、当社の航空ビジネス自体は引き続き堅調であり、通期では昨年度並みの業績を見込んでおります。3カ月という単位ではなかなか測れない部分があるということもご理解いただければと思います。

以上です。

司会 [M]：次のご質問をご紹介します。

質問者 [Q]：前期後半より荷動きの回復傾向が見られますが、今後の見通しを教えてください。第1四半期は、中東情勢など外部リスク要因による回復基調の腰折れはほぼなかったと思いますが、今後影響が強まる可能性はどの程度想定されますでしょうか。

中山 [A]：まず、今年度予算では、荷動きは回復基調にあり、とりわけ日本においては、上期より下期にその回復がより進むという想定をしております。従いまして、当社の予算も下期に重きを置いた構成となっております。

中東情勢の第1四半期へのインパクトは軽微でしたが、今後は原油価格の動向が多方面に影響を及ぼすと予測しております。

国内においては政府の補助金により軽油コストが抑制されており、お客様との協議においてもコスト上昇分の価格転嫁についておおむねご理解をいただいております。この傾向は今後も継続すると考えられます。

ただし、航空運賃市場における燃料サーチャージの急激な変動に対しては、価格改定までにタイムラグが発生いたしました。第1四半期に一部影響が出ましたが、現在は解消されており、採算は確保できる見通しです。

その他、消費税の減税議論については、実施が来年度以降とされているため、今年度の荷動きへの大きな影響はないと判断しております。

以上でございます。

司会 [M]：次のご質問をご紹介します。

質問者 [Q]：27年3月期通期の利益計画には、スポット業務反動減で2億円の減益が見込まれていますが、こちらの2億円と第1四半期に発生した高付加価値輸送需要の反動減、11億円の整合性、関係性について確認させてください。

中山 [A]：航空 FWD に関する第1四半期の11億円の減益と通期の2億円減益の見通しの整合性についてのご質問と理解いたしました。

第2四半期以降、営業利益を前年同期比で改善させていく計画です。第1四半期で生じた11億円の差を段階的に縮小し、最終的に2億円の減益に留めるために必要なことは、航空貨物取扱物量の確保であります。

私どもの最大のお客様である自動車メーカーの世界生産台数は維持されており、私どものビジネスの基盤は揺るぎません。しかもその種類もガソリンエンジン、それからハイブリッド、EVと非常に多岐にわたっており、地域によって色々な車種を投入されると当然、私どもが得意とする試作車部品の生産も増え、結果的に私どもの取り扱いボリュームも増えると考えております。

さらに、メーカー各社が品質検査の厳正化に取り組んでおり、試作車の試作台数の増加に伴うビジネスチャンスが広がると考えております。航空輸送の変動性を考慮しつつも、ベースカーゴを確実に押さえることで昨年度並みの実績を目指します。

この数字は、航空輸送につきものの変動性というものはあるものの、ベースカーゴをしっかり押さえて、ほぼほぼ昨年度並みの結果を得ることはできるだろうと見ております。

以上です。

司会 [M]：それでは、次のご質問をご紹介します。

質問者 [Q]：半導体産業関連の動きはいかがでしょう。お願いいたします。

中山 [A]：熊本の地震による影響については、主要顧客の生産回復が迅速であったため、当社のビジネスへの影響はほとんどございません。

一方で、半導体ビジネス自体は、技術革新と生産量ともに堅調に推移しており、今後の事業拡大が期待されます。

私どもは、ソニーグループの画像センサーを中心とした半導体原材料の物流を拡大させております。九州における半導体産業の発展に合わせ、新規顧客との商談も進行中であり、引き続き重点分野として注力してまいります。

以上です。

司会 [M]：次のご質問をご紹介します。

質問者 [Q]：下期でも物流事業の荷動き回復を前提にしていると思いますが、第1四半期で回復した食品原料以外にも、荷動きの回復が見込まれる貨物がありますでしょうか。お願いいたします。

中山 [A]：食品関係は順調に回復してきております。また、注力しているヘルスケア分野では、新商品の需要拡大により倉庫の新設が追いつかず、今外部倉庫を一時利用して対応するほどの状況です。

食品原料を含めた大宗貨物、2027年エアコン問題に象徴される家電量販、それから自動車を代表としたモビリティ、この辺のところは押しなべて堅調に推移しているという認識でおります。

以上です。

司会 [M]：他にご質問はございますでしょうか。ご質問のある方は、画面下の Q&A ボタンからご入力をお願いいたします。それでは他にご質問もないようですので、これにて質疑応答を終了させていただきます。

最後に、アンケートにご協力のお願いです。ご参加の皆様は、説明会終了後に画面はアンケート入力画面に切り替わります。ご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、2027年3月期第1四半期決算説明会を終了いたします。ご参加いただき、誠にありがとうございました。

中山 [M]：ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。